令和９年度

要　望　書

令和８年１０月

福井県あわら市

令和９年度要望について（総括）

平素より、本市の市政推進に格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本市はこれまで芦原温泉駅を拠点とする「福井県の北の玄関口」として、受入体制の整備・運用等に力を入れ、開業効果の持続・定着に向けた取り組みを続けております。

本市には、緑豊かな山々、日本海や北潟湖、そして市内を横断する竹田川に代表される豊かな自然、県内最大規模の園芸産地である坂井北部丘陵地と、広大な南部田園地帯で育まれる農作物、県内随一の温泉地、時代を超えて受け継がれてきた歴史・文化・伝統産業など、全国に誇れる多様な資源がございます。

これらの資源と人・モノ・場所が効果的につながることで地域全体の活力を高め、市民や来訪者が幸せを実感できるまちづくりを着実に進めてまいります。

つきましては、今後の市政運営を推進するにあたり、別記の事項につき、県当局の一層のご支援とご高配を賜りますよう、謹んで要望申し上げます。

令和８年１０月１９日

福井県知事　石　田　嵩　人　様

あわら市長　森　　之　嗣

令和９年度 要望事項（目次）

重 要 要 望

【総務部　市町協働課】

１ ㊐ 物価高騰に伴う支援の充実について‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥１

【農林水産部　園芸振興課】

２ ㊐ 梨団地整備事業に対する支援について‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥３

【交流文化部　観光政策課】

３ ㊐ あわら市観光まちづくりビジョン推進に係る支援
及びエリア内の整備について‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥４

【エネルギー環境部　エネルギー課】

４ 洋上風力発電の導入促進について‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥５

【土木部　道路建設課】

５　一般国道８号福井バイパスの４車線化並びに
金津道路及び牛ノ谷道路の整備促進について‥‥‥‥‥‥‥‥‥６

【土木部　道路保全課】

６　北潟湖畔周遊
サイクリング・ジョギングロードの整備について‥‥‥‥‥９

【土木部　河川課】

７ ㊐ 上下水道事業に係る広域連携の
推進に対する支援について‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥12

【新幹線・交通まちづくり局　新幹線建設推進課】

８　北陸新幹線の整備促進について‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥13

【総務部　市町協働課】
９ ㊐ 集落活性化に対する支援について‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥14

【健康福祉部　こども未来課】
10 ㊐ 全天候型子どもの遊び場の整備効果を持続するための
運営・維持管理費支援の創設・拡充について‥‥‥15

【土木部　道路建設課】
11　都市計画道路南中央線の整備について‥‥‥‥‥‥‥‥16

【土木部　道路建設課】
12　一般県道水口牛ノ谷線の早期完成について‥‥‥‥‥‥18

【土木部　道路建設課】
13　都市計画道路金津三国線の整備促進について‥‥‥‥‥20

【土木部　道路建設課】
14 ㊐ 一般県道北野松岡線の整備について‥‥‥‥‥‥‥‥22

【土木部　河川課】
15 ㊐ 水道施設の耐震化に係る財源確保の強化について‥‥24

【教育庁　教育政策課】
16 ㊐ 学校体育館空調整備をはじめとする学校施設環境改善
交付金の財源確保に関する国への働きかけと
県独自の財政支援の充実について‥‥‥‥‥‥‥‥25

【教育庁　生涯学習・文化財課】
17　国史跡吉崎御坊跡の
未指定多屋跡発掘調査への支援について‥‥‥‥‥‥‥27

【総務部　市町協働課】

１　物価高騰に伴う支援の充実について

昨今、原油価格の高騰や供給不安が、ガソリン価格や電気料金のみならず様々な物価上昇を加速させ、市民生活は元より、中小企業などへも深刻な影響を与えています。

このような厳しい状況が長期化した場合、地域経済活動への悪影響が今後とも継続することから、市民生活と地域産業への影響を緩和するとともに､柔軟にきめ細かな物価高騰対策を講じられるよう、更なる地方への財政支援の充実を求めます。

また、不安定な中東地域の情勢などにより、各種資材の調達に不測の日数を要する事態が発生しており、特に子どもの遊び場整備事業（財源：地域未来交付金（国）、子どもの遊び場整備事業補助金（県））や観光まちづくり推進事業（財源：地域未来交付金（国）、新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業補助金（県））などの執行において、翌年度へ繰り越しとなることが危惧されます。

つきましては、各種事業の円滑な推進を図るため、次の事項について特段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

１　物価高騰により困難な状況にある生活者・事業者を地域の実情に応じてきめ細かく支援できるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の継続及び拡大を国に求めること。

２　物価高騰に伴う社会保障費や人件費等の上昇について、地方財政計画に的確に反映させ、安定的な財政運営を行うことができるよう、社会情勢に即した地方交付税の算定を引き続き国に求めること。

３　物価高騰に伴う人手不足や石油関連製品の供給不足に起因する工期や納品の遅れなどによる事業の繰越・事故繰越しについて柔軟な対応を行うこと、また、国に対しても同様の措置を求めること。

【農林水産部　園芸振興課】

２　梨団地整備事業に対する支援について

本市の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足の深刻化に加え、遊休農地の拡大、鳥獣被害の増加など、極めて厳しい状況にあります。これらの課題は地域農業の持続性に大きな影響を及ぼしており、早急な対策が求められております。

特に果樹栽培においては、成園化までの未収益期間が長期に及ぶことに加え、苗木・施設整備等に係る初期投資が高額であることから、新規就農者の参入障壁が高く、担い手確保が一層困難な状況となっております。

このような状況を踏まえ、本市では課題解決に向け、令和９年度より遊休農地を活用したリース方式の梨団地を整備する事業の実施を予定しております。本事業では、整備後の園地を市が管理し、成園後（約５年後）に梨棚及び機械を新規就農者に貸し出すことで、就農初年度から所得を確保できる仕組みの構築を目指すものです。

さらには、複数の梨園を市が一括して整備し、作業機械の共同利用を推進することで、経営コストの低減や再投資負担の軽減を図り、成園後における持続的な営農につなげることが期待されます。また、本事業の実施成果を踏まえながら、他作物への展開の可能性についても検討してまいりたいと考えております。

つきましては、本事業の円滑な推進を図るため、次の事項について特段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

１　本事業は国庫補助事業の活用を前提としており、現行制度での補助割合が国 55%、県 10%、残余を市が負担することとなっているが、市の財政負担が極めて大きいことから、県補助率を引き上げること。

２　成園化までの円滑かつ適正な園地管理を実現するため、県職員の派遣及び継続的な技術支援体制の整備を図ること。

【交流文化部　観光政策課】

３　あわら市観光まちづくりビジョン推進に係る支援及びエリア内の整備について

本市では、令和６年３月の北陸新幹線芦原温泉駅開業を転機とし魅力ある観光地を目指して、令和５年度から県の新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業により、「あわら市観光まちづくりビジョン」を策定し、官民連携で持続可能な観光地域づくりを進めてきました。その中で、あわら温泉湯のまち広場を中心に温泉街の「日常使い」の促進と「回遊性・滞在性」の強化を図るため、賑わいの創出やまち歩きしたくなる環境づくりをソフト・ハード両面で進めています。

令和８年５月には「あわら温泉街再整備基本計画」を策定し、えちぜん鉄道あわら湯のまち駅とあわら温泉湯のまち広場に直結する県道及び市道を回遊性の軸と位置づける計画です。

また、文化庁が令和１２年のユネスコ無形文化遺産登録を目指す「温泉文化」について、県内最大の温泉観光地であるあわら温泉としても、登録が実現した際に即時かつ最大限にその効果を発揮できるよう、今のうちから準備を進めておく必要があります。

つきましては、あわら温泉街再整備基本計画の着実な推進の観点から次の事項を要望いたします。

１　新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業の支援継続及び内容拡充を講じること 。

２　令和８年５月に策定したあわら温泉街再整備基本計画に基づき、市道整備と合わせて県道芦原湯町停車場線の整備を行うこと。

【エネルギー環境部　エネルギー課】

４　洋上風力発電の導入促進について

国が掲げる２０５０年カーボンニュートラルの実現に向け、本市では、令和４年３月に策定した第２次あわら市環境基本計画において、２０３０年度までに温室効果ガス４９％削減を目標に掲げ、同年４月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。令和８年３月には「脱炭素ロードマップ」を策定し、脱炭素化の実現に向けた取り組みを推進しています。

また、市内では、太陽光発電や陸上風力発電に加え、木質バイオマスを活用した熱エネルギー利用システムが構築されるなど、再生可能エネルギーの普及も進み、市民の理解も深まりつつあります。

このような中、あわら市沖で計画されている洋上風力発電は、環境負荷の少ない持続可能なエネルギー源であるとともに、嶺北沿岸地域の将来を切り拓く基盤となるプロジェクトとして極めて重要なものであると認識しています。地元関係団体からも、新たなビジネスチャンスや雇用の創出など、地域全体の活性化に寄与するものとして期待が寄せられ、事業への賛同を得ています。

一方、国においては、英国との連携強化や研究開発、サプライチェーンの構築・強化に加え、関連資材の国産化に向けた動きも進められており、洋上風力発電を取り巻く環境は着実に整備されつつあります。

現在、あわら市沖は「一定の準備段階にある区域」として整理されていますが、次の段階である「有望区域」への選定、さらには早期の「促進区域」指定に向け、県との緊密な連携のもと、市一丸となって積極的に取り組んでいきたいと考えています。１日でも早いあわら市沖洋上風力発電の実現に向け、次の事項を要望いたします。

１　市外の利害関係者をはじめ、様々な関係者及び関係機関との合意形成を円滑に進めるため、県の強力なリーダーシップのもと、本市と密接に連携し、早期の合意形成に向けた各種取り組みを推進すること。

【土木部　道路建設課】

５　一般国道８号福井バイパスの４車線化並びに金津道路及び牛ノ谷道路の整備促進について

国道８号は新潟市を起点とし、北陸三県の県庁所在地を経て京都市へ至る広域幹線道路であり、日本海側の災害・物流ネットワークとして国土強靭化を図るだけでなく、更なる企業立地や広域的な周遊観光の促進などの地方創生を進めるうえでも極めて重要な道路です。

福井バイパスは、暫定２車線で供用開始されている坂井市丸岡町玄女～あわら市笹岡間５．４ｋｍ区間において、今年度は路床整形工事が一部実施されることと伺っています。しかしながら、対面通行に対する交通事故等の不安やすでに買収された用地の環境対策など、周辺住民からは１日も早い道路整備の要望が多数寄せられております。

金津道路及び牛ノ谷道路については、都市計画変更の決定がされて以降、事業計画についての地元説明会や、用地取得に向けた丈量測量が順次行われております。国の用地取得を円滑に進めるために、令和４年度から本市において、先行用地取得を行い、工事の早期着工に向け協力しているところです。

つきましては、事業の促進に向け次の事項について、県当局の最優先事項として国土交通省に対する働きかけをお願いします。

１　平常時、災害時を問わず安全かつ円滑な輸送を確保するため、事業区間に指定された国道８号の整備促進、機能強化を推進すること。

２　用地取得済みの福井バイパスの５．４ｋｍについて、完成時期を公表し早期に４車線化を完成させること。

３　金津道路及び牛ノ谷道路の計８．９ｋｍについて、完成目標年度を明確にするとともに、早期に工事着手すること。

４　福井バイパス及び金津道路における取得済みの用地については、適切な維持管理を図ること。

国道8号福井バイパス、金津道路・牛ノ谷道路事業要望位置図

早期完成

福井バイパス　5.4km
暫定2車線区間（H30.9.1開通）
4車線に拡幅（100%用地取得済）

※福井ＢＰ総延長は
越前市塚原町～あわら市笹岡の42.2km

早期工事着手

金津道路　4.3km
現道を4車線に拡幅
あわら市が用地先行取得中
用地進捗率約43%（R8.3.31時点）

早期工事着手

牛ノ谷道路　4.6km
上下線各2車線のトンネル
及び現道を4車線に拡幅
用地取得中
用地進捗率約4%（R8.3.31時点）

JR芦原温泉駅
北潟湖
日本海
坂井市
あわら市
加賀市
福井県坂井市丸岡町玄女
福井県あわら市笹岡
福井県あわら市牛ノ谷
石川県加賀市熊坂町
金津IC
加賀IC
E8
8

① R7.5.11 交通事故 下り線通行止
R6.8.8 交通事故 下り線通行止

②

③ R5.9.13 交通事故 上下線通行止

④ R7.12.26 降雪による大型車立ち往生 上り線通行止
R4.11.29 交通事故（1人死亡） 上下線通行止
R5.8.4 交通事故 上下線通行止
R5.7.13 土砂流入 上下線通行止
事前通行規制区間

福 井 県
石 川 県









国道8号福井バイパス、金津道路・牛ノ谷道路事業要望位置図

早期完成

福井バイパス　5.4km
暫定2車線区間（H30.9.1開通）
4車線に拡幅(100%用地取得済)

※福井ＢＰ総延長は
越前市塚原町～あわら市笹岡の42.2km

早期工事着手

金津道路　4.3km
現道を4車線に拡幅
あわら市が用地先行取得中
用地進捗率約43％（R8.3.31時点）

早期工事着手

牛ノ谷道路　4.6km
上下線各2車線のトンネル
及び現道を4車線に拡幅
用地取得中
用地進捗率約4％（R8.3.31時点）

事前通行規制区間

① 取得済み用地の維持管理



② 排水路内の土の除去



③ 取得済み用地の維持管理



【土木部　道路保全課】

６　北潟湖畔周遊サイクリング・ジョギングロードの整備について

北潟湖畔周遊サイクリングロードは、北潟湖畔公園を中心に北潟湖南周遊コース３．７ｋｍ、国道３０５号コース４．８ｋｍ、県道福井金津線コース５．１ｋｍの３コースを合わせた総延長１３．６ｋｍの計画で、平成１１年３月には北潟湖南周遊コースが開通しており、現在は、「北潟湖ハミングロード」の愛称で、市民をはじめ多くの方々に親しまれています。

国道３０５号コースは、浜坂地区で令和７年度に約０．５ｋｍの整備が完了し、残り１．５ｋｍの未整備区間については、今年度において引き続き用地測量が行われるなど、事業進捗が図られていることを実感しています。

北潟湖南周遊コースは、年間約５，５００台のレンタサイクルの利用がある一方で、供用開始から２０年以上が経過しております。そのため、一部の路面では小石の浮きが生じ、タイヤのスリップによる転倒事故が発生しています。

このような状況を踏まえ、整備に向けた利用促進と機運醸成を図るため、令和７年度は地域イベントの一環として南周遊コースでの自転車の貸出しや電動アシスト自転車の乗車体験を実施しました。

また、令和９年５月には「ワールドマスターズゲームズ2027関西」のカヌーポロ競技が北潟サイクリングパークに隣接した会場で開催される予定であり、多くの来訪者が見込まれることから、安全で快適な通行環境の確保が一層重要となっています。

なお、県道福井金津線コースについては、現在計画段階にとどまっています。

つきましては、自転車を含むコース利用者の安全で快適な通行空間の確保のため、次の事項を要望いたします。

１　国道３０５号コースの未整備区間１．５ｋｍについて、サイクリング・ジョギングロードとして早期完成すること。

２　北潟湖南周遊コースは供用開始から２０年以上が経過しており、特にサイクリングパーク内の再整備については、景観に配慮した舗装とすること。

３　県道福井金津線コース５．１ｋｍについて、事業化に向けルートを確定すること。

北潟湖畔周遊サイクリング・ジョギングロード整備

道の駅「蓮如の里あわら」 レンタサイクル拠点 設置台数7台



レンタサイクル利用実績（道の駅）	
令和６年度	令和７年度
22台	10台

サイクリングイベント 参加人数	
R6.10.20(日) サイクルボール 110人	R7.10.19(日) 自転車乗車体験 15人

国道305号コース 赤線部：未整備区間 約1.5km



青線部 R6整備済区間

赤線部 未整備区間

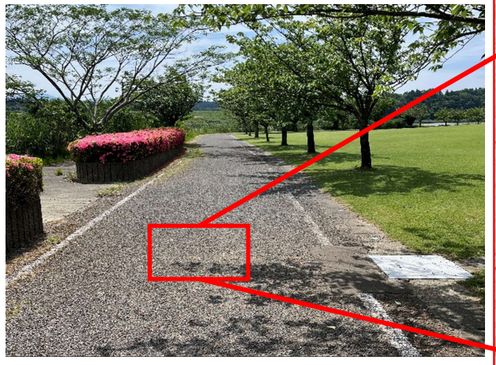
0.5km

1.5km

県道福井金津線コース 緑線部：未整備区間 5.1km



北潟湖南周遊コース 赤線部：再舗装要望箇所 現在の舗装状況









国道305号コース 自転車交通量調査結果	
R6.11.3(祝日)	R7.11.3(祝日)
27台	27台

地理院地図

【土木部　河川課】

７　上下水道事業に係る広域連携の推進に対する支援について

上下水道事業は､人口減少による収入の減少や施設の老朽化対策、耐震化を進めるために必要となる技術職員数の減少等により、将来的な事業運営体制の維持が困難となることが懸念されております。

こうした中、県におかれましては、上下水道事業の経営基盤強化に向け、市町区域を超えた広域連携を重要施策として位置づけ、圏域設定やワーキンググループの設置など、検討体制の構築を着実に進められているところであります。

本市におきましても、こうした県の取り組みを踏まえ、本年度新たに設置された福井県上下水道広域連携基本計画検討会に参画し、広域連携に関する検討に取り組むこととしております。このため、検討段階から具体的な取り組みへと円滑に移行していくためには、県による一層の積極的な関与と支援が不可欠であると考えております。

つきましては、上下水道事業の広域連携の推進にあたり、圏域自治体間の調整及び情報共有の充実、並びに確実な進捗管理に努めていただくとともに、事務の共同化や業務の広域的実施など、実効性のある取り組みが着実に前進するよう、引き続き県がけん引役として主体的に推進されることを強く要望いたします。

１　広域連携を一層推進し、事業運営の強化を通じて、強靭で持続可能な上下水道インフラを次世代に確実に引き継ぐこと。

【新幹線・交通まちづくり局　新幹線建設推進課】

８　北陸新幹線の整備促進について

北陸新幹線は、高速交通体系の柱として国土の均衡ある発展に必要不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展を図る上で極めて大きな効果をもたらします。

また、東日本大震災を契機に、多重系の輸送体系の確立による、災害に強い強靭な国土づくりが求められている中、平成３０年２月の大雪の際も運行を続けた北陸新幹線は、雪害にも強く、国土強靭に資することが証明されています。

このような観点から、太平洋側の高速交通網の代替補完機能を有する北陸新幹線は、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトであると言えます。

令和８年７月に与党整備委員会が小浜・桂川ルートによる整備を正式決定いたしましたが、北陸新幹線の整備効果は、大阪まで全線開業してこそ最大限発揮されるものですので、整備促進に向けて次の事項を要望いたします。

１　北陸新幹線の整備効果を最大限発揮するためにも、関係団体と連携を密にし、１日も早い大阪までの全線整備に向け引き続き取り組むこと。

２　沿線自治体との情報共有を徹底し、施工上の課題の早期解決に向けた必要な調査等を、先行的・集中的に行われるよう促すなど、令和９年度の認可・着工を目指すとともに全線開業に向けた具体的なスケジュールを早急に明らかにすること。

【総務部　市町協働課】

９　集落活性化に対する支援について

人口減少・少子高齢化の進行により、地域行事の消滅などを通じたコミュニティの希薄化が加速しています。このような状況の中、本市では、集落が主体となって地域課題の解決等に取り組む活動を維持・活性化するため、市内各集落に対し「集落活性化支援事業補助金」を交付し、集いの場づくりや住民交流の促進など、各集落の実情に応じた主体的な取り組みを幅広く支援しています。

また、令和６年１月に発生した能登半島地震を踏まえ、地域防災力の向上を図るため、各集落で組織される自主防災組織に対して「地域防災力向上支援事業補助金」を創設し、防災資機材の整備や防災意識向上に向けた取り組みを支援しています。

これらの制度は、県の「集落活性化支援事業補助金」を活用しており、当補助金が本年度をもって終了することで、市単独での事業継続は困難となり、規模の縮小や、場合によっては廃止を検討せざるを得ない状況にあります。

今後、人口減少・少子高齢化がさらに進行する中で、こうした支援が失われれば、集落機能の低下が一層加速化することは確実で、各集落の活性化に資する支援は、引き続き継続していくことが不可欠であると考えています。

つきましては、持続的な集落運営の確立と活力ある地域づくり、さらには災害に強い自助・共助の体制づくりを実現するため、次の事項を要望いたします。

１　地域住民自らによる主体的な取り組みを支援するため、集落機能の維持・活性化に対する県の補助制度を継続すること。

【健康福祉部　こども未来課】

10　全天候型子どもの遊び場の整備効果を持続するための運営・維持管理費支援の創設・拡充について

県が主導して進めてきた全天候型子どもの遊び場整備は、「こどもまんなかの環境づくり、ふく育県わくわく子育てパーク化」の一環として、県内市町への補助金交付により各市町で整備が進み、子育て環境の向上に大きく寄与しています。本市においても整備が進んでおり、令和９年３月の完成を目指して事業を推進しているところです。

一方で、完成後は遊具等の安全点検・修繕、清掃・衛生管理、空調等の維持、人件費、保険料などを含め、年間数千万円規模の維持管理費が恒常的に必要となる見込みです。安全性確保の観点から維持管理費用の縮減には限界があり、市単独での負担が継続すると、施設を適切に維持し、持続可能なものとすることが困難となるおそれがあります。

つきましては、全天候型子どもの遊び場を適切に管理し、将来にわたり満足度の高い子育て環境を維持し続けるため、次の事項を要望いたします。

１　全天候型子どもの遊び場について、完成後の運営・維持管理費（安全点検、修繕、衛生管理、人件費等）に対する支援制度（補助メニューの創設・拡充等）を講じること。

【土木部　道路建設課】

11　都市計画道路南中央線の整備について

当市では、都市計画道路南中央線を金津市街地とトリムパークかなづや金津創作の森美術館、国道８号とを結ぶ市街地幹線道路として位置付けています。

本道路が接続することとなる市街地の東部には、市内屈指の大規模な工場群や中部工業団地が立地し、原材料、製品等を搬送する貨物車両や通勤等の車両により、東西方向を中心に周辺一帯の交通量が多くなっています。

また、平成３０年の国道８号福井バイパスの全線開通に加え、令和６年３月の北陸新幹線芦原温泉駅の開業により、アフレアを中心とした市街地の交通量が増加しています。「福井県の北の玄関口」として多くの観光客が訪れる中、大型貨物車両が市街地中心部を通ることは、観光地のイメージの低下につながりかねません。

つきましては、当路線の重要性を鑑み、スピード感を持って着実に整備を進めていただきたく、次の事項を要望いたします。

１　ＪＲ西日本及び株式会社ハピラインふくいとの鉄道交差部の協議を引き続き進めること。

２　計画的かつ効率的に整備を推進し早期完成させること。

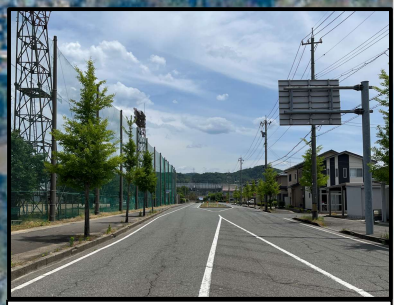
都市計画道路　南中央線



大型車混入状況(芦原温泉駅前)



現況写真（始点側）



現況写真（終点側）



高塚跨線橋
ハピラインふくい
北陸新幹線
市道１０５号線
芦原温泉駅
主要地方道 福井金津線
主要地方道 芦原丸岡線
竹田川
菅野アンダー
金津小学校
あわら市役所
金津中学校
大規模工場群
・ﾚﾝｺﾞｰ㈱
・㈱ｴｲﾁｱﾝﾄﾞｴﾌ
・三谷ｾｷｻﾝ㈱
県道芦原温泉(停)北野線
至トリムパークかなつ
金津ＩＣ
金津中部工業団地
・㈱SHINDO
・ﾄﾗｽﾄﾌｧｰﾏﾃｯｸ㈱
・ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ㈱　他
至 国８ＢＰ
街路事業による施工区間　L=950m
区画整理による施工区間　L=250m
橋　梁
要望区間　L=760m

※破線は現道

【土木部　道路建設課】

12　一般県道水口牛ノ谷線の早期完成について

一般県道水口牛ノ谷線は、あわら市街地と一般国道８号を結ぶ「石川県境への幹線道路」であるとともに、「周辺住民の生活道路」としても地域発展のためには欠かすことのできない重要な道路であり、地元住民をはじめ、市内外からその整備が強く望まれております。

本道路につきましては、これまで順次整備が進められておりますが、残る牛ノ谷地係の未整備区間は幅員が狭く、地域の幹線道路としては十分とは言えない状況にあります。特に、観音川に近接しハピラインふくいと立体交差する区間においては、過去の大雨により道路が冠水し通行止めとなる交通障害が発生しております。

また、「福井県の北の玄関口」の輸送経路として、大型車両の通行が困難な状況であり、地域経済にも大きな影響を及ぼしております。

つきましては、本道路は県境を結ぶ幹線道路として重要な路線であることから、早期完成に向けて、次の事項を要望いたします。

１　鉄道交差部において、株式会社ハピラインふくいと協議を進め、早期に完成時期を公表し、一日も早く供用すること。

２　鉄道交差部以外の未整備区間の工事着工可能箇所から順次整備を推進すること。

一般県道　水口牛ノ谷線

①



バイパス起点付近

②



バイパス終点付近

③

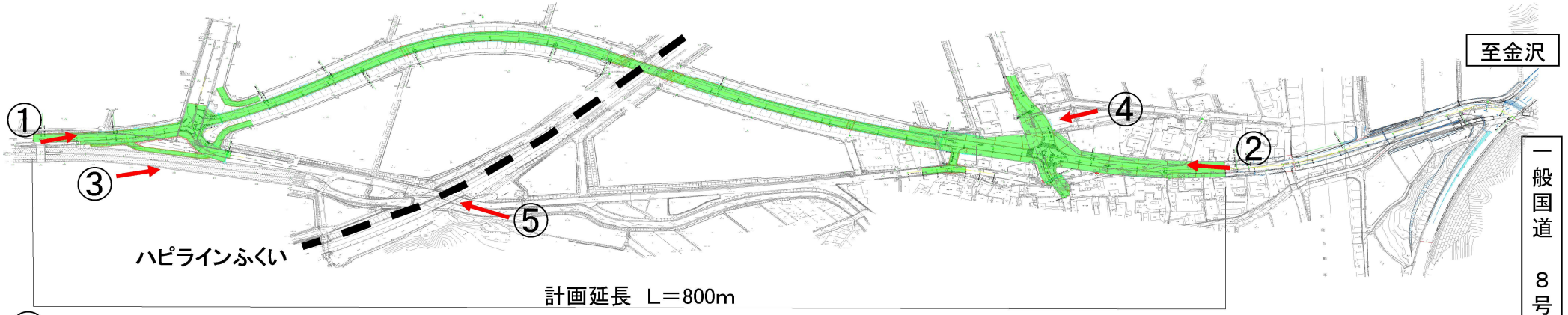


バイパス起点付近（鳥瞰）

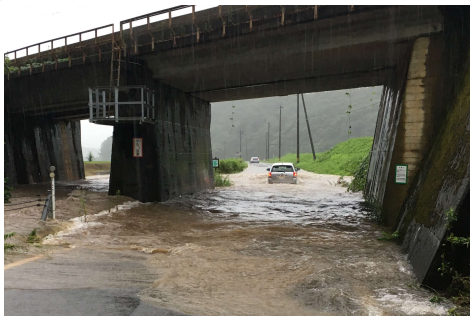
④



バイパス終点付近

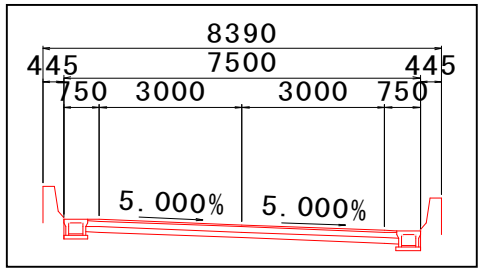


⑤



冠水状況(H30.7.7)

標準断面図



【土木部　道路建設課】

13　都市計画道路金津三国線の整備促進について

都市計画道路金津三国線につきましては、合併後の当市の一体化を促進する主要事業として、主要地方道福井金津線から市道重義国影線までの第１工区を当市が整備をいたしました。

また、市道重義国影線から主要地方道福井加賀線までの第２工区につきましては、県事業として整備いただき、令和元年４月に第１工区を含め「県道芦原丸岡線」として供用が開始されています。

この開通により、ＪＲ芦原温泉駅とあわら温泉街をつなぐ東西の幹線道路が完成し、交通の流れは大きく変化いたしました。

また、令和６年３月の北陸新幹線芦原温泉駅開業により、駅と東尋坊・越前海岸などの主要観光地を結ぶ道路として多くの観光客に利用され、その必要性がより一層高まっています。

福井県道路整備プログラムに位置付けられている坂井市三国町までの区間を事業化することで、広域周遊観光ルートが構築され、さらに大きな効果を発揮するものと確信しております。

つきましては、本事業の重要性に鑑み、次の事項を要望いたします。

１　未整備区間である主要地方道福井加賀線以西の事業化に向け、調査等を継続して実施し、ルート決定の際には関連市と十分な協議を行うこと。

都市計画道路金津三国線

坂井市　三国町

あわら市

坂井市三国総合支所

(主)芦原丸岡線

JR芦原温泉駅

あわら市役所

主要地方道 福井加賀線

えちぜん鉄道

市道重義国影線

県道三国金津線

(主)福井金津線

ハピラインふくい

北陸新幹線



第3工区

第2工区
(県施工)

第1工区
(市施工)

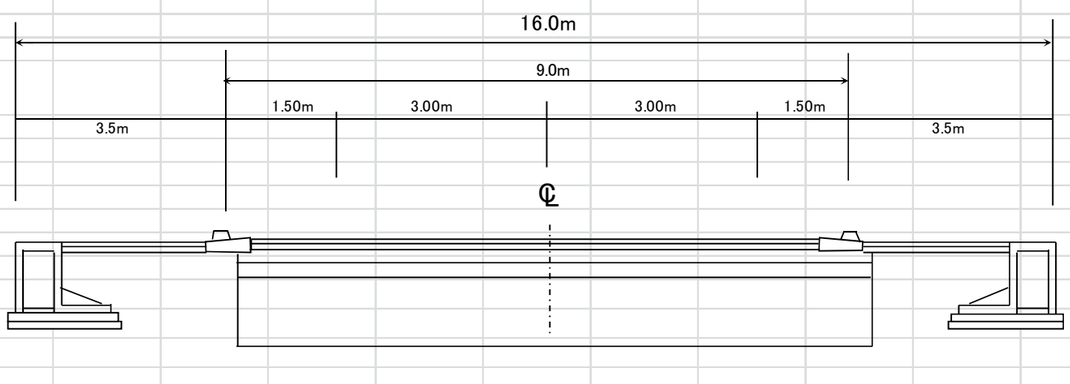
L=3,000m(ルート未決定)

L=1,000m

L=1,500m

標準横断図

3.4.5　金津三国線　(W=16.0)



凡　例	
(都)金津三国線	
国　道	
主要地方道	
一般県道	
幹線市道	
幹線農道	

【土木部　道路建設課】

14　一般県道北野松岡線の整備について

一般県道北野松岡線は、あわら市街地から市東部の山間部を経て坂井市丸岡町を結ぶ重要な幹線道路であり、沿線地域住民の日常生活を支える基盤として、その整備が強く求められています。

しかしながら、本路線は後山集落内を横断しており、道路幅員が狭く、クランク箇所では車両の円滑な通行に支障が生じています。加えて、通学バス停留所付近においては歩行者の安全確保が困難なうえに、特に本地域は積雪も多いことから、冬期間には除雪により道路幅員がさらに狭小となり、交通安全上の大きな課題となっています。

このような状況が続けば、地域の活力低下を招き、中山間地域の維持が一層困難になるおそれがあります。人口減少及び高齢化が進行する中、地域住民の安全・安心の確保と均衡ある地域の発展の観点からも、本路線の整備は必要不可欠であります。

なお、本年４月には、後山地区住民全員の署名・捺印を添えた、本路線の整備促進を福井県に強く要望したところであります。

つきましては、これらの事情をご理解いただき、次の事項について要望します。

１　後山地係におけるバイパスルートを早期に決定し、速やかに事業化を図ること。

２　バイパス完成までの間、現道の交通安全対策を一層充実させること。

一般県道　北野松岡線（あわら市後山地係）



【土木部　河川課】

15　水道施設の耐震化に係る財源確保の強化について

水道は住民生活及び社会経済活動を支える極めて重要なライフラインであり、その安定的な供給の確保は不可欠なものです。

しかしながら、人口減少や節水意識の定着等に伴う料金収入の減少が進む中、水道事業は独立採算制の下、極めて厳しい経営環境に置かれており、施設更新と耐震化の両立が喫緊の課題となっています。

本市においても、基幹管路の耐震適合率は低水準にとどまっており、現行の財源制度では耐震化を計画的に進めることが困難な状況にあります。

特に、令和８年度における防災・安全交付金の内示率は要望額に対して約 20%にとどまっており、計画している事業の執行に大きな制約が生じ、計画の進捗にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況を踏まえ、水道施設の耐震化を着実に推進するためには、実態に即した財源措置の拡充及び安定した必要予算の確保が不可欠であります。

つきましては、県におかれまして、防災・安全交付金について要望額に対する十分な配分が確保されるよう、国に対し強く働きかけられるよう要望いたします。

１　水道施設の耐震化を着実に推進するため、防災・安全交付金における要望額に対し､安定的に十分な配分が確保されるよう、国に対し強く働きかけること。

【教育庁　教育政策課】

16　学校体育館空調整備をはじめとする学校施設環境改善交付金の財源確保に関する国への働きかけと県独自の財政支援の充実について

近年の猛暑は全国的に深刻化しており、学校施設においても児童生徒の熱中症対策は喫緊の課題となっています。本市においても、児童生徒が安全かつ安心して学習・運動できる教育環境の確保を重要な方針として位置付け、学校施設の環境改善に取り組んでおります。

特に体育館は、体育の授業だけではなく、学校行事や地域活動、さらには災害時の避難所としての機能も担っており、空調整備の必要性は年々高まってきています。

また、授業の中心となる普通教室についても、空調設備整備から約１０年が経過しており、いずれ設備の更新が必要となってきます。

さらに、学校施設の老朽化対策や照明のＬＥＤ化等、喫緊の整備が余儀なくされていることに加え、近年の建設資材費の価格高騰や人件費の上昇により、事業費は大幅に増加し、多額の財政負担が見込まれており、計画的な施設整備に支障をきたす懸念があります。

そこで児童生徒の安心安全な教育環境を確保するため、自治体の財政状況に左右されることなく、計画的に整備が進められるよう下記について支援をお願いいたします。

１　学校施設環境改善交付金の財源確保に関する国への働きかけ

学校施設の老朽化対策や空調設備整備などを支援する文部科学省の学校施設環境改善交付金等の補助制度について、児童生徒の学校の安全に関する重要なものであるため、全国の自治体の要望に対応できるよう、十分な財源を確保するよう国に強く働きかけること。

２　学校体育館空調整備及び既存空調設備の更新に係る県独自の補助制度の創設

児童・生徒の健康保護の観点から、小中学校体育館や各教室における空調設備の整備及び更新が、地域間格差がなく計画的かつ確実に推進されるよう、文部科学省の空調設備整備臨時特例交付金（学校施設環境改善交付金の特例措置）に加えて、県独自の補助制度を創設し、財政支援の充実を図ること。

【教育庁　生涯学習・文化財課】

17　国史跡吉崎御坊跡の未指定多屋跡発掘調査への支援について

本市には、室町時代に北陸一帯の宗教文化の拠点として栄えた吉崎御坊跡があり、国指定史跡として地域の誇りとなっています。しかし、昔の絵図などに描かれている多屋跡とされる箇所については、史跡の指定範囲外となっており、史跡の保存・活用を進めるうえで大きな課題となっています。

そこで、史跡の保存・活用のため、未指定の多屋跡の発掘調査を実施することを本市文化財保存活用地域計画に掲載し、令和７年度に文化庁の認定を受けています。本年度から吉崎御坊跡調査委員会を立ち上げ、調査範囲の検討及び今後の発掘調査計画の策定を行っているところです。

一方で、本市では室町時代の発掘調査を専門とする職員がいないことや、今後の発掘調査に要する多額の費用が大きな課題となっています。

つきましては、行政と市民が協力して文化財の継承と整備活用を進める体制を構築するとともに、専門的な支援を得ながら、歴史文化を生かしたまちづくりを推進するため、次の事項について要望いたします。

１　今後、多屋跡で発掘調査を実施する際、県において調査指導などの支援を行うこと。

２　国史跡を目指して発掘調査を実施する際、国に支援継続を働きかけるとともに県も財政支援制度を創設すること。